



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	156,379	△0.9	8,202	△23.9	8,582	△24.0	5,667	△25.4
2021年3月期	157,796	6.1	10,776	43.4	11,293	43.8	7,598	11.9

（注）包括利益 2022年3月期 5,011百万円（△39.8%） 2021年3月期 8,331百万円（33.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	644.82	—	6.1	5.6	5.2
2021年3月期	864.46	—	8.6	7.6	6.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	152,194	95,006	62.3	10,793.58
2021年3月期	152,917	92,233	60.2	10,478.50

（参考）自己資本 2022年3月期 94,867百万円 2021年3月期 92,102百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,360	△5,140	△3,788	30,158
2021年3月期	8,155	△4,904	△1,584	36,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	260.00	260.00	2,285	30.1	2.6
2022年3月期	—	—	—	210.00	210.00	1,845	32.6	2.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00		31.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	1.0	7,700	△6.1	7,900	△8.0	5,100	△10.0	580.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,789,268株	2021年3月期	9,761,618株
2022年3月期	一株	2021年3月期	971,969株
2022年3月期	8,789,554株	2021年3月期	8,789,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,113	0.1	5,993	△27.9	6,287	△27.8	4,175	△29.6
2021年3月期	134,938	6.3	8,315	56.9	8,705	53.7	5,931	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	475.07	—
2021年3月期	674.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	132,028		79,916		60.5	9,092.54		
2021年3月期	133,379		78,684		59.0	8,951.97		

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,916百万円 2021年3月期 78,684百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、2022年5月26日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（ウェブ説明会）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出、原材料価格の高騰、また、ウクライナ情勢等の地政学的な要因により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も製造業を中心に一部回復傾向が見られたものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しました。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は総合評価・積算精度等の向上による受注確保、民間工事は安定成長実現に向けグループ一体となったエリア戦略による受注拡大に注力しましたが、工事受注高は120,340百万円（前連結会計年度比12.0%減）、工事売上高は129,532百万円（同0.4%増）、製品等を含めた総売上高については156,379百万円（同0.9%減）となりました。

利益については、製造・販売事業において原油価格の高騰で利益が減少したこと等により、売上総利益は16,968百万円（同12.1%減）、営業利益は8,202百万円（同23.9%減）、経常利益は8,582百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,667百万円（同25.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、売上高は129,537百万円（同0.4%増）、営業利益は8,939百万円（同0.2%減）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりです。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	令和3年度 東京国際空港B滑走路舗装改良工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 一宮木曾川IC～岐阜各務原IC間舗装補修工事	愛知県・岐阜県
防衛省 九州防衛局	馬毛島（R3）仮設プラント製作・設置工事（その5）	鹿児島県
株式会社三菱UFJ銀行	（仮称）MUFJ PARK ランドスケープ工事	東京都
積水化学工業株式会社	群馬工場 駐車場整備工事	群馬県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 誘導路新設外工事	北海道
東日本高速道路株式会社	北陸自動車道 R2長岡管内舗装補修工事	新潟県
松山市	坊っちゃんスタジアム内野グラウンド改修工事	愛媛県
学校法人順天堂	順天堂大学さくらキャンパステニスコート新設工事	千葉県
学校法人花巻学院	花巻東高等学校グラウンド改修工事	岩手県

(製造・販売事業)

売上高は29,256百万円（同1.2%減）、営業利益は1,914百万円（同57.4%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は6,354百万円（同4.8%減）、営業利益は417百万円（同3.4%増）となりました。

(その他)

売上高は1,428百万円（同42.1%減）、営業利益は302百万円（同209.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、152,194百万円（同723百万円減、0.5%減）、流動資産は110,142百万円（同876百万円減、0.8%減）、固定資産は42,051百万円（同152百万円増、0.4%増）となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が6,511百万円及び土地が1,205百万円増加し、現金預金が6,533百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、57,187百万円（同3,496百万円減、5.8%減）、流動負債は51,102百万円（同4,380百万円減、7.9%減）、固定負債は6,084百万円（同883百万円増、17.0%増）となりました。

主な要因は、借入金を1,500百万円返済し、未払費用が569百万円及び未払法人税等が512百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、95,006百万円（同2,773百万円増、3.0%増）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5,667百万円計上し、株主配当金を2,285百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況については、営業活動により2,360百万円資金が増加し、投資活動により5,140百万円、財務活動により3,788百万円それぞれ資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,533百万円減少し30,158百万円（前連結会計年度末は36,691百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を8,532百万円計上し、売上債権の増加により6,514百万円資金が減少したこと等により2,360百万円の資金増加（前連結会計年度は8,155百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

製造・販売拠点の拡充更新及び技術研究施設等を集約した建設用地の購入に伴う有形固定資産の取得等により5,140百万円の資金減少（同4,904百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により3,788百万円の資金減少（同1,584百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大や、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰などへの懸念により、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

建設業界においては、2022年度の政府建設投資は引き続き20兆円を上回る見通しで、民間住宅投資や民間非住宅建設投資を含めた建設投資全体でも60兆円を上回り、前年度と同水準で推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の業績については、工事受注高は130,000百万円（当連結会計年度比8.0%増）、総売上高は158,000百万円（同1.0%増）、営業利益は7,700百万円（同6.1%減）、経常利益は7,900百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,100百万円（同10.0%減）を見込んでいます。

現状での当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は軽微ですが、今後、経済活動の停滞等により、当社グループの事業への影響が生じ、修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,691	30,158
受取手形・完成工事未収入金等	57,877	64,389
電子記録債権	3,101	3,509
リース債権及びリース投資資産	8,686	8,726
商品	1,023	158
未成工事支出金	385	92
原材料	905	1,033
その他	2,385	2,114
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	111,019	110,142
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,978	21,497
機械、運搬具及び工具器具備品	38,585	39,120
賃貸資産	4,079	4,037
土地	16,491	17,697
建設仮勘定	373	47
減価償却累計額	△46,884	△48,595
有形固定資産合計	33,623	33,805
無形固定資産	517	1,320
投資その他の資産		
投資有価証券	6,989	6,085
繰延税金資産	157	110
その他	832	848
貸倒引当金	△221	△118
投資その他の資産合計	7,757	6,925
固定資産合計	41,898	42,051
資産合計	152,917	152,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,190	30,767
電子記録債務	7,413	7,367
短期借入金	5,500	3,000
未払金	2,250	2,167
未払費用	3,002	2,433
未払法人税等	2,767	2,254
未成工事受入金	1,602	1,874
完成工事補償引当金	81	62
工事損失引当金	229	141
役員賞与引当金	86	78
その他	1,357	955
流動負債合計	55,483	51,102
固定負債		
長期借入金	4,200	5,200
退職給付に係る負債	548	522
その他	452	362
固定負債合計	5,200	6,084
負債合計	60,684	57,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,524
利益剰余金	64,657	66,425
自己株式	△1,677	—
株主資本合計	89,810	93,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,667	2,006
為替換算調整勘定	△601	△548
退職給付に係る調整累計額	226	169
その他の包括利益累計額合計	2,291	1,627
非支配株主持分	131	138
純資産合計	92,233	95,006
負債純資産合計	152,917	152,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	128,997	129,532
製品売上高	21,209	20,217
賃貸事業等売上高	7,589	6,630
売上高合計	157,796	156,379
売上原価		
完成工事原価	115,041	115,721
製品売上原価	16,968	18,350
賃貸事業等売上原価	6,487	5,339
売上原価合計	138,498	139,411
売上総利益		
完成工事総利益	13,955	13,810
製品売上総利益	4,240	1,866
賃貸事業等売上総利益	1,102	1,291
売上総利益合計	19,298	16,968
販売費及び一般管理費	8,521	8,765
営業利益	10,776	8,202
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	230	218
団体定期保険受取配当金	40	18
為替差益	116	—
貸倒引当金戻入額	12	88
休業補償収入	47	—
その他	113	66
営業外収益合計	593	413
営業外費用		
支払利息	10	7
休業補償支出	44	—
その他	23	25
営業外費用合計	77	32
経常利益	11,293	8,582
特別利益		
固定資産売却益	225	30
投資有価証券売却益	86	5
特別利益合計	311	35
特別損失		
固定資産除却損	224	84
減損損失	243	—
その他	10	1
特別損失合計	477	86
税金等調整前当期純利益	11,126	8,532
法人税、住民税及び事業税	3,673	2,609
法人税等調整額	△155	247
法人税等合計	3,517	2,856
当期純利益	7,609	5,675
非支配株主に帰属する当期純利益	10	8
親会社株主に帰属する当期純利益	7,598	5,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,609	5,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	△660
為替換算調整勘定	△167	53
退職給付に係る調整額	499	△56
その他の包括利益合計	722	△664
包括利益	8,331	5,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,321	5,003
非支配株主に係る包括利益	10	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	58,640	△1,675	83,796
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,540	58,640	△1,675	83,796
当期変動額					
剰余金の配当			△1,582		△1,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,598		7,598
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,016	△2	6,013
当期末残高	12,290	14,540	64,657	△1,677	89,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,276	△434	△272	1,569	120	85,486
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,276	△434	△272	1,569	120	85,486
当期変動額						
剰余金の配当						△1,582
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,598
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	390	△167	499	722	10	732
当期変動額合計	390	△167	499	722	10	6,746
当期末残高	2,667	△601	226	2,291	131	92,233

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	64,657	△1,677	89,810
会計方針の変更による 累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,540	64,707	△1,677	89,861
当期変動額					
剰余金の配当			△2,285		△2,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,667		5,667
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却		△15	△1,665	1,680	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15	1,717	1,677	3,378
当期末残高	12,290	14,524	66,425	—	93,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,667	△601	226	2,291	131	92,233
会計方針の変更による 累積的影響額						50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,667	△601	226	2,291	131	92,284
当期変動額						
剰余金の配当						△2,285
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,667
自己株式の取得						△3
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△660	53	△56	△664	7	△656
当期変動額合計	△660	53	△56	△664	7	2,722
当期末残高	2,006	△548	169	1,627	138	95,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,126	8,532
減価償却費	4,018	3,857
減損損失	243	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△78
受取利息及び受取配当金	△263	△239
支払利息	98	96
固定資産売却損益 (△は益)	△215	△28
固定資産除却損	224	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△5
賃貸資産除却損	68	52
賃貸資産の取得による支出	△429	△338
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,064	△6,514
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22	3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	262	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	△503
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	420	272
未払金の増減額 (△は減少)	397	△204
その他	325	577
小計	11,221	5,324
利息及び配当金の受取額	263	239
利息の支払額	△98	△96
法人税等の支払額	△3,230	△3,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,155	2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,145	△4,119
有形固定資産の売却による収入	518	70
投資有価証券の売却による収入	195	52
その他	△472	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,904	△5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	4,000
長期借入金の返済による支出	△200	△5,500
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,582	△2,285
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△3,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,638	△6,533
現金及び現金同等物の期首残高	35,052	36,691
現金及び現金同等物の期末残高	36,691	30,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事については、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事の進捗度に応じて収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、割賦販売については、顧客に資産を引渡した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は50百万円増加しております。

また、当連結会計年度の売上高は274百万円、売上原価は269百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしています。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っています。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っています。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	128,997	21,209	5,647	155,854	1,941	157,796	—	157,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8,402	1,029	9,439	525	9,965	△9,965	—
計	129,005	29,611	6,677	165,294	2,467	167,762	△9,965	157,796
セグメント利益	8,956	4,499	404	13,860	97	13,958	△3,181	10,776
その他の項目								
減価償却費	1,350	2,037	514	3,902	27	3,930	87	4,018
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,734	1,950	540	4,224	201	4,426	230	4,656

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,532	20,217	5,311	155,060	1,319	156,379	—	156,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,038	1,042	10,086	109	10,196	△10,196	—
計	129,537	29,256	6,354	165,147	1,428	166,576	△10,196	156,379
セグメント利益	8,939	1,914	417	11,271	302	11,574	△3,371	8,202
その他の項目								
減価償却費	1,278	1,923	515	3,717	35	3,752	104	3,857
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,045	1,075	535	2,655	7	2,662	2,149	4,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17	16
全社費用※	△3,198	△3,388
合計	△3,181	△3,371

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の金額は、報告セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	40	121	—	162	36	44	243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいません。

2. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	10,478.50円	10,793.58円
1株当たり当期純利益	864.46円	644.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	92,233	95,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	131	138
(うち非支配株主持分) (百万円)	(131)	(138)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	92,102	94,867
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,789	8,789

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,598	5,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,598	5,667
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,789	8,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	81,379	57.5	72,106	56.5	△9,272	△11.4
		土木工事	35,567	25.1	32,999	25.9	△2,568	△7.2
		建築工事	1,655	1.2	485	0.4	△1,170	△70.7
		計	118,602	83.8	105,591	82.8	△13,010	△11.0
	製造・販売事業		22,731	16.1	21,841	17.1	△889	△3.9
	その他		128	0.1	76	0.1	△52	△40.8
	合計		141,462	100	127,509	100	△13,952	△9.9
売上高	建設事業	舗装工事	78,805	58.4	76,352	56.5	△2,453	△3.1
		土木工事	31,982	23.7	36,042	26.7	4,060	12.7
		建築工事	1,290	1.0	800	0.6	△490	△38.0
		計	112,078	83.1	113,195	83.8	1,116	1.0
	製造・販売事業		22,731	16.8	21,841	16.2	△889	△3.9
	その他		128	0.1	76	0.0	△52	△40.8
合計		134,938	100	135,113	100	174	0.1	
繰越高	建設事業	舗装工事	47,218	66.7	42,836	68.0	△4,381	△9.3
		土木工事	22,981	32.4	19,836	31.5	△3,145	△13.7
		建築工事	654	0.9	339	0.5	△314	△48.1
		計	70,854	100	63,012	100	△7,842	△11.1
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		70,854	100	63,012	100	△7,842	△11.1	